

エレクトロニクスで病魔に挑戦する日本光電

－事業概要と中期経営計画－



日本光電工業株式会社
(証券コード：6849)

2021年12月24日 収録
経営戦略統括部長
吉澤 慶一郎

本日の内容

1 会社概要・日本光電の歩み

2 日本光電の成長戦略

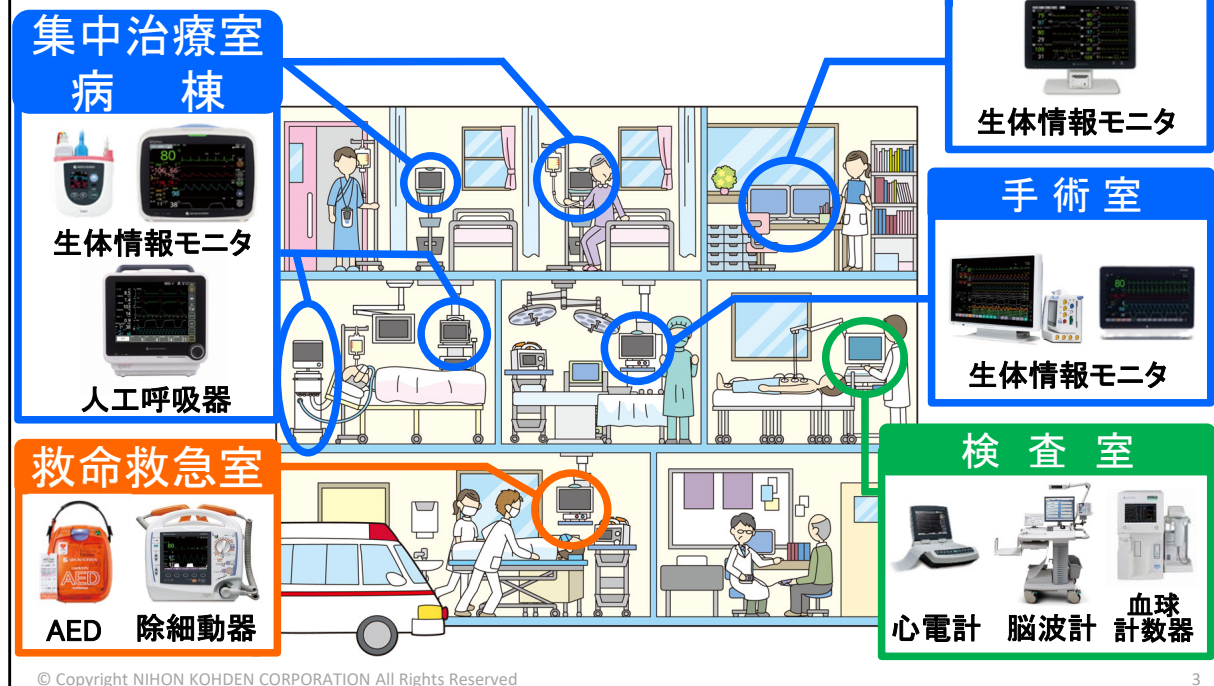
3 株主様への還元について

4 補足資料

1 会社概要・日本光電の歩み

日本光電ってどんな会社？

日本光電は医療機器メーカーです



- 日本光電は医療機器メーカーです。
- こちらは、病院の中をイラストにしたものです。
- 日本光電では、病院の検査室で使われる機器として、心電計、脳波計、血球計数器などを提供しています。
- また、手術室、集中治療室、病棟では、生体情報モニタ、人工呼吸器が使われています。
- さらに、救命救急室などで使われる医師向けの除細動器も開発しています。病院の他にも、街中に設置されているAED（自動体外式除細動器）を提供しています。
- このように、日本光電は、幅広い医療機器の開発・生産・販売を行っています。

会社概要

会社名 日本光電工業株式会社

設立 1951年8月

代表取締役社長執行役員
荻野 博一



本社 東京都新宿区西落合1-31-4

資本金 75億4千4百万円 (2021年3月31日現在)

従業員数 連結5,531名 (2021年3月31日現在)
国内3,955名、海外1,576名

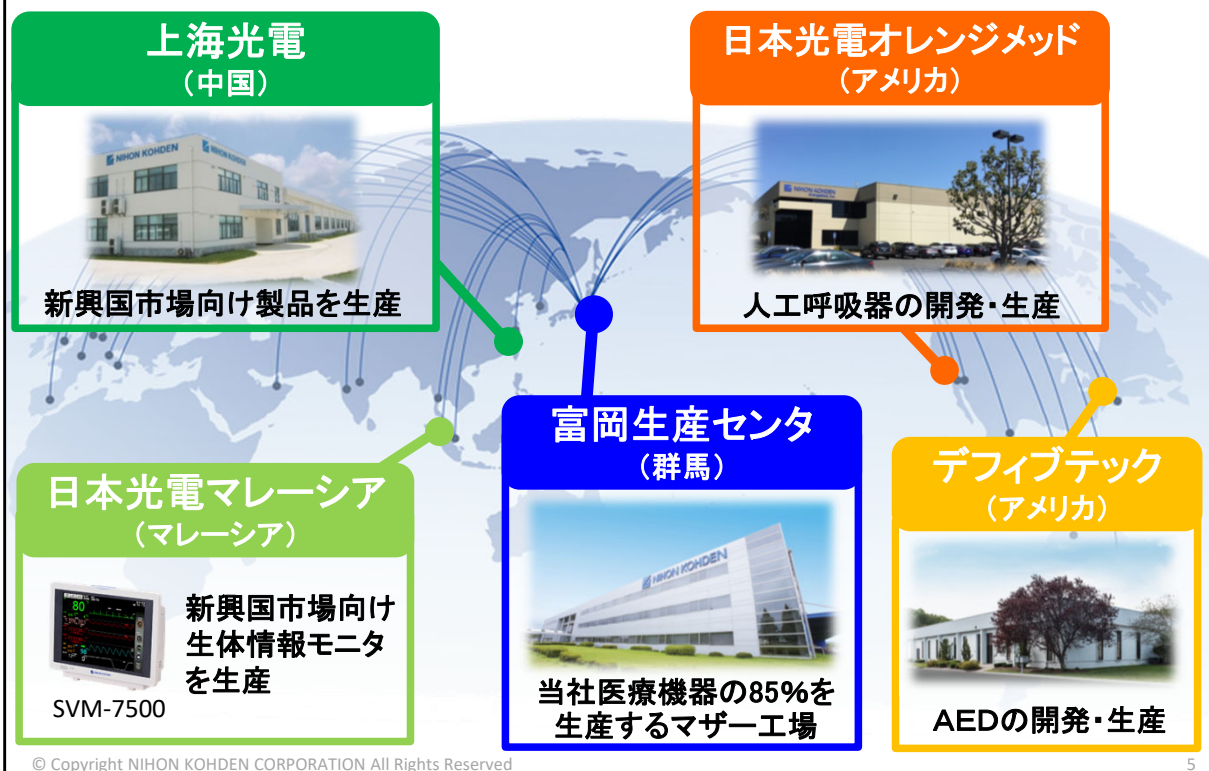
上場取引所 東証第一部 【証券コード:6849】

© Copyright NIHON KOHDEN CORPORATION All Rights Reserved


4

- こちらは、日本光電の会社概要です。
- 会社名は日本光電工業株式会社、呼称は日本光電です。
- 設立は1951年で、今年の8月に70周年を迎えました。
- 右上の写真が社長の荻野 博一で、創業者の孫に当たります。
- 従業員は連結で5,531名、このうち1,600名弱が海外の構成です。
- 東証一部に上場しており、証券コードは6849です。
是非、このコードを覚えていただければ幸いです。

富岡から世界へ ―世界120カ国以上へ輸出―



- こちらは、日本光電の生産拠点です。
- マザー工場である富岡生産センターは、群馬県富岡市、世界遺産として有名な富岡製糸場の近くにあります。こちらで、自社製品の約85%を生産しています。
- 中国、マレーシアでは主に新興国市場向けの製品を生産しているほか、アメリカには人工呼吸器やAEDの生産拠点があります。
- これらの生産拠点から世界120カ国以上へ製品をお届けしています。



**病魔の克服と健康増進に
先端技術で挑戦することにより
世界に貢献すると共に
社員の豊かな生活を創造する**

© Copyright NIHON KOHDEN CORPORATION All Rights Reserved

6

- こちらは、日本光電の経営理念です。
- “病魔の克服と健康増進に先端技術で挑戦することにより世界に貢献すると共に社員の豊かな生活を創造する”
- この経営理念のもと、一つでも多くの革新的な医療機器を開発し、社会に貢献していきたいというのが我々の想いです。

創業時から受け継ぐ想い



創業者
医学博士 荻野義夫

「一人の医者が救える命には限りがある。
しかし、医療機器なら、それを世界中に
広めることで限りない人々に貢献できる。」



わずか12名で発足

「『これは私達が開発したんだ』
と世界に向かって大きな声で言える
ような機器を1つでも多く。」

「本当のユーザーは医師の向こう
側にいる患者さんである。
患者さんに優しい機器を。」

© Copyright NIHON KOHDEN CORPORATION All Rights Reserved

7

- 創業時について、少しご紹介します。
- 写真の人物が創業者の荻野 義夫です。
荻野はもともと工学部出身で、陸軍にて兵器開発に携わっていました。
戦後、医学部に入り直し工学と医学の造詣を深め、医用電子機器の
開発に志を立てました。医師になる道もありましたが、
「一人の医師が救える命には限りがある。しかし、医療機器なら、
それを世界中に広めることで、限りない人々に貢献できる」
という想いから日本光電を立ち上げました。
- この想いに賛同したのが左下の12名です。
当初は無給であったと聞いています。
- 創業当時から世界への輸出を目指すとともに、
「患者さんに優しい機器をつくろう」という強い想いで
開発に取り組んできました。
創業当時の想いは、現在も日本光電の中に受け継がれています。

最初は脳波計

1951年

現在

世界初

世界的な脳波計メーカー



全交流
直記式
脳波装置

世界中の研修医を受け入れる米国トップクラスの病院が当社の脳波計を使用



第4位: ジョーンズ・ホプキンス



第7位: クリーブランド クリニック

© Copyright NIHON KOHDEN CORPORATION All Rights Reserved

※全米病院ランキング 神経内科・脳神経外科部門 (2021-2022年)

8

- 日本光電の医療機器メーカーとしての歴史は、脳波計から始まりました。1951年創業の年に、世界初の「全交流直記式脳波装置」を開発しました。
- 脳波計は、脳の電気信号を計測し、てんかんなどの診断に用いられます。それまでの脳波計は電池で動くものだったため、検査の途中で電池交換をしなければなりませんでしたが、しかし、全交流直記式は、コンセントから電源を取るため、検査を中断せずに行うことができるようになりました。
- その後も世界に先駆けて新しい技術を搭載した脳波計を開発し、現在では世界中のお客様からトップブランドと認識いただいています。

強みはセンサ技術

患者さんに苦痛を与えない
「センサ技術」の開発に注力



1974年 パルスオキシメータの原理を
|| 世界で初めて開発

指先にセンサをはめるだけで

血液中の酸素飽和度(SpO₂)を測定

- ・痛みがない
- ・連続して測定



医療現場での世界標準に

© Copyright NIHON KOHDEN CORPORATION All Rights Reserved

9

- 日本光電の強みは、センサ技術です。
創業以来、患者さんに優しい、苦痛を与えないセンサ技術の開発に注力しています。
- 現在のコロナ禍で、世界中の医療現場で活躍しているパルスオキシメータの原理を、世界で初めて発明・開発したのが日本光電です。
クリップ状のセンサを指にはめるだけで、血液中の酸素飽和度(患者さんがきちんと呼吸をして血液中に酸素を取り込めているか)を確認できます。
- パルスオキシメータが開発される前は、毎回採血をする必要がありましたが、今では、簡単に、痛みもなく、連続して測定することが可能になりました。

パルスオキシメータの原理を開発

2020年

「パルスオキシメータの開発と実用化」
により「第4回日本医療研究開発大賞
／内閣総理大臣賞」を受賞

当社の技術者 故 青柳卓雄
工学博士が「米国麻酔科学会
栄誉賞」を受賞



工学博士 青柳 卓雄



© Copyright NIHON KOHDEN CORPORATION All Rights Reserved

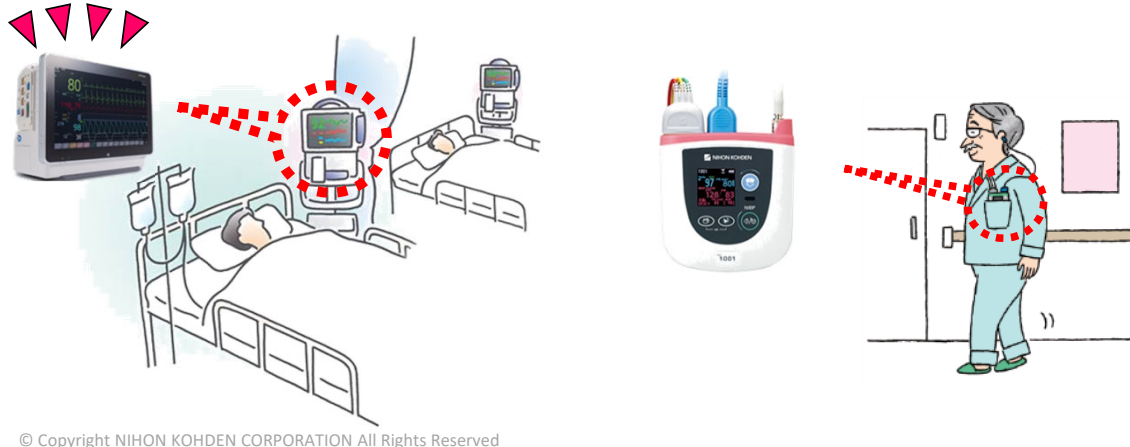
10

- 発明者である青柳博士は、昨年他界しましたが、その発明が世界の医療安全に大きく貢献したことが認められ、「パルスオキシメータの開発と実用化」により、第4回日本医療研究開発大賞／内閣総理大臣賞を受賞、また、米国麻酔科学会から栄誉賞を受賞しました。

主要製品① 生体情報モニタ

生体情報モニタの役割

患者さんの血圧、心電図、呼吸などを連続的に測定。血圧が急に下がった場合など、容態変化を**アラーム**でお知らせ



11

- ここから主要製品を3つご紹介します。
1つ目は、日本光電の一番の主力製品である生体情報モニタです。
- 生体情報モニタは、患者さんの血圧や心電図、呼吸などを連続的に測定し、容態に変化があった際にアラームを鳴らしてお知らせする装置です。
- 図のようにベッドのそばに設置するタイプと、患者さんが携帯できるタイプがあります。

生体情報モニタの特長

医療の安全に貢献



「鳴り過ぎない」「見やすい」
アラーム



速くてやさしい血圧測定



- ・カフを加圧している間に血圧測定
- ・「痛くない」「速くわかる」



※NIBP: Non Invasive Blood Pressure (非観血血圧)

© Copyright NIHON KOHDEN CORPORATION All Rights Reserved

12

- 生体情報モニタは、アラームで患者さんの容態変化をお知らせすることから、患者さんの安全に関わる、非常に重要な役割を担っています。日本光電では、アラームの信頼性を高める技術開発に取り組んできました。また、アラームの緊急度が一目で分かるように、表示を工夫しています。一番緊急度が高いものは赤色、その次が黄色、その次が青色で、音もそれぞれ変えています。
- 生体情報モニタのもう一つの特長は、日本光電独自の血圧測定方式です。腕に巻くカフを締め付けすぎず、短時間で測定できる技術により、患者さんにも看護師さんにも優しい血圧測定を実現しています。さらに、カフ自体も改良し、手術などで頻繁な血圧測定が必要な場合でも皮下出血が起こりにくい工夫をしています。

主要製品② AED(自動体外式除細動器)

国内唯一のAEDメーカー

日本企業ならではの細やかな心配りで、AEDの普及に貢献

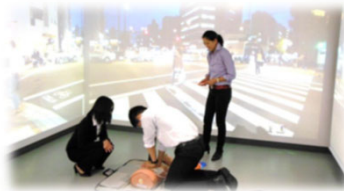


2004年7月から一般市民も使用できるようになり、様々な施設への導入が進んでいます



♥ 全国でAED講習会を実施

♥ 東京マラソン2021をAEDでサポート



© Copyright NIHON KOHDEN CORPORATION All Rights Reserved

13

- 2つ目は、AEDです。
日本光電は国内唯一のAEDメーカーで、オレンジ色のAEDが日本光電の製品です。
- 日本では、2004年7月から私たち一般市民でもAEDを使えるようになり、急速に設置が進みました。
- 日本光電は、AEDの普及に努めるだけでなく、全国でAED講習会を実施しています。
- AEDは音声ガイドに従って簡単に操作することができますが、実際の場面では1分1秒を争うこととなります。いざというときに落ち着いて救命できるよう、是非AED講習会を受けていただければ幸いです。
- 日本光電では2007年の第1回から東京マラソンをAEDでサポートしています。国内唯一のAEDメーカーならではの社会貢献としてこの取組みを継続していきたいと考えています。

主要製品③ 人工呼吸器

COVID-19の感染拡大により世界中で需要が増加

重症患者さん向け 気管挿管型



人工呼吸器
NKV-550

- 優れた肺保護換気機能
- 医療従事者の感染リスクを低減



Protective Control™

軽症・中等症患者さん向け マスク型



人工呼吸器
NKV-330

- ハイフロー酸素療法の提供
- フィット性の高いマスク



**医療機器メーカーとしての使命を果たすため
感染予防対策を徹底しながら世界各国に供給を継続**

© Copyright NIHON KOHDEN CORPORATION All Rights Reserved

14

- 3つ目は、人工呼吸器です。
2019年度に、当社初の自社製人工呼吸器2機種を発売しました。
重症患者さん向けの気管挿管型人工呼吸器と、
軽症・中等症患者さん向けのマスク型人工呼吸器です。
- 新型コロナウイルスの感染拡大によって需要が急増したことから、
昨年度は増産体制を構築して需要に対応しました。
また、国内外の営業・サービス員は、患者さん、医療従事者を
支援するという医療機器メーカーの使命を果たすため、
感染予防対策を徹底しながら製品・サービスの供給に取り組みました。

国内市場で高いシェアを獲得

<p>プレホスピタル (救急医療)</p>	<p>検査室</p>	<p>手術室</p>	<p>病棟</p>
<p>AED</p>	<p>除細動器</p>	<p>脳波計</p>	<p>心電計</p>
<p>国内シェア No.1</p>	<p>国内シェア No.1</p>	<p>国内シェア No.1</p>	<p>国内シェア No.2</p>
		<p>生体情報モニタ</p>	<p>人工呼吸器</p>
		<p>国内シェア No.1</p>	<p>国内シェア No.1</p>

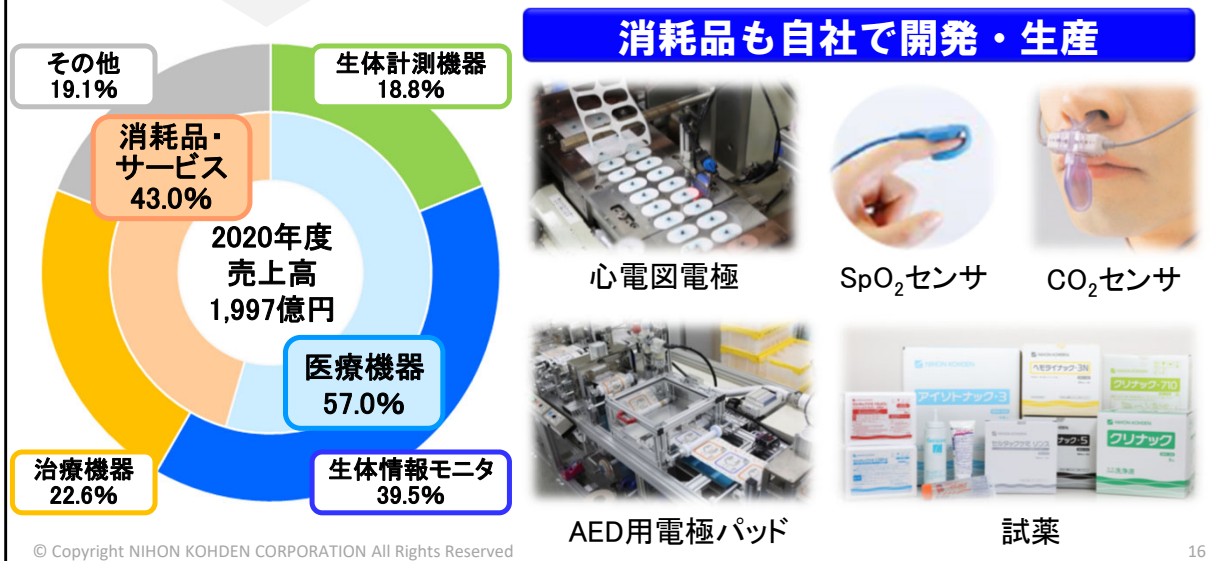
※ シェアは矢野経済研究所調べ(2020年単年度実績)。生体情報モニタは金額ベース、他は台数ベース。

© Copyright NIHON KOHDEN CORPORATION All Rights Reserved 15

- 主要製品としてご紹介した生体情報モニタ、AED、人工呼吸器に加え、脳波計や除細動器につきましても、日本光電は国内シェアNo.1をいただいています。
- 国内市場において、高いシェアを獲得していることは、当社の強みであり、一つひとつの製品に対するお客様の評価と信頼の積み重ねの結果と考えています。これからも、お客様のご期待に沿えるよう、高品質な製品・サービスをご提供してまいります。

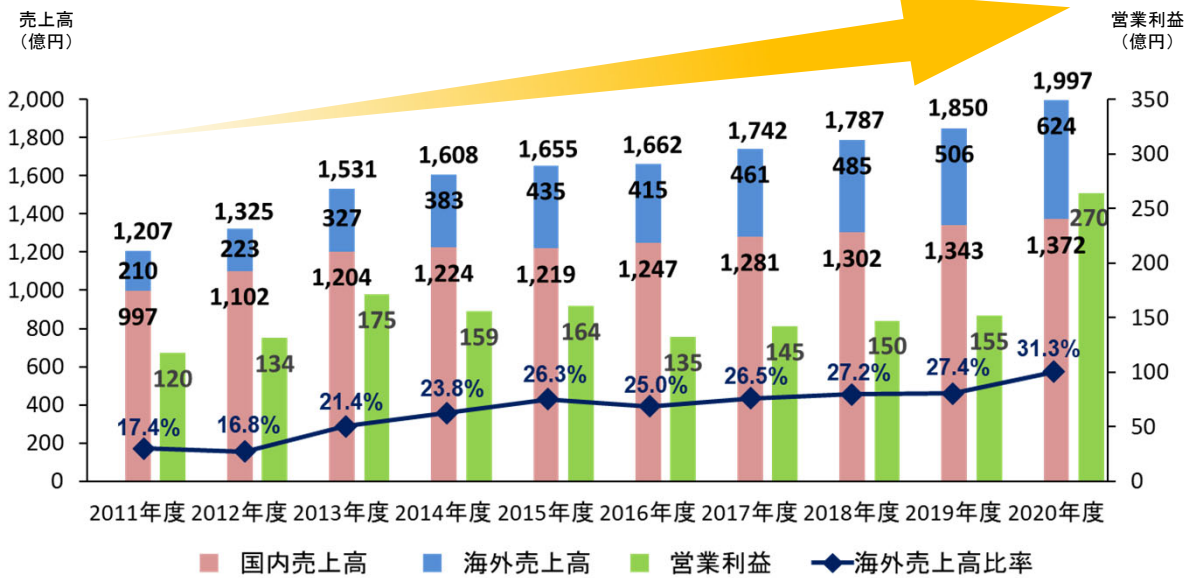
安定した収益基盤

- ✓ 医療機器を用いた検査・治療に必要な**消耗品**
- ✓ 医療機器の安全な使用に不可欠な**設置工事・保守サービス**



- 医療機器をご購入いただいた後に、患者さんごとに使用される消耗品や、安心してお使いいただくための保守サービス等を提供していることも日本光電の強みです。連結売上高の43%を占める消耗品・サービスが、安定した収益基盤となっています。
- 消耗品には、生体情報モニターで使われる心電図電極やSpO₂、CO₂センサ、AEDの電極パッド、血球計数器の試薬などがあります。
- 消耗品も自社で開発・生産し、医療現場のニーズに即した工夫・改善を行うことで、顧客満足度向上につなげています。

業績推移



ROE									
2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
11.7%	12.7%	15.0%	11.9%	10.7%	9.1%	8.6%	9.9%	8.3%	14.0%

(年度)

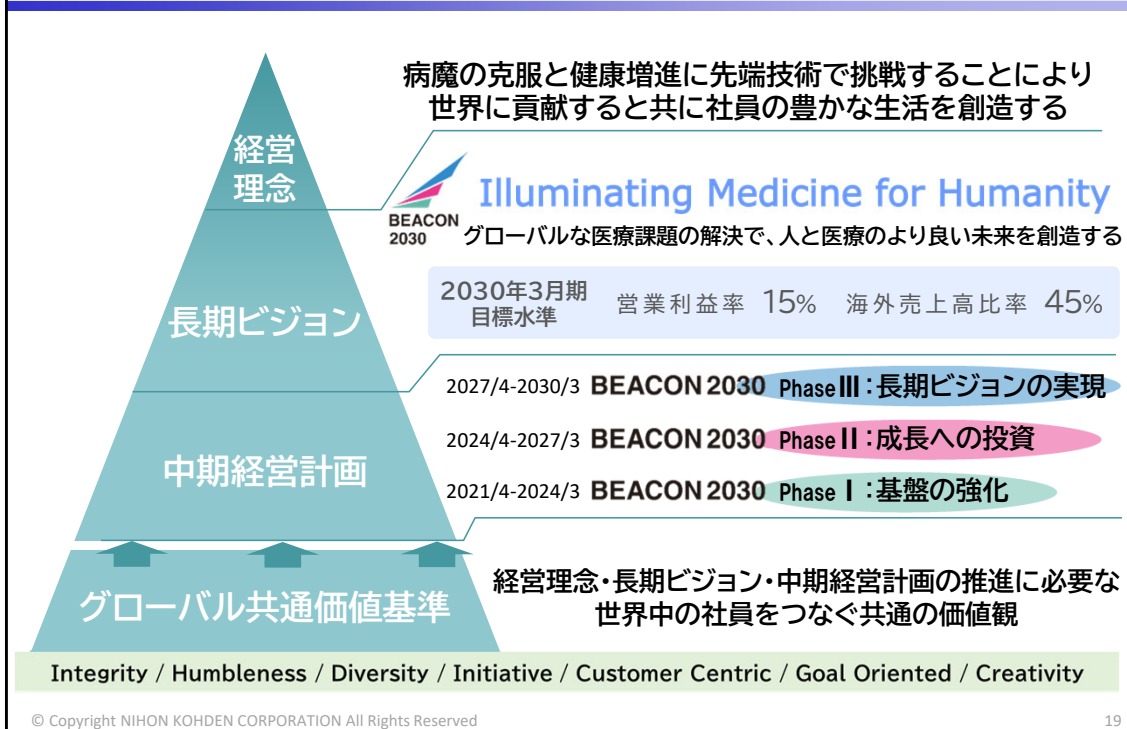
© Copyright NIHON KOHDEN CORPORATION All Rights Reserved

17

- このような強みを背景に、日本光電は事業を拡大してきました。
- 売上高のうち約7割が国内ですが、近年は、青色の棒グラフの海外売上高が拡大しています。海外では、特に米国と、中国など新興国での事業拡大に注力しています。
- 営業利益につきましては、2014年度以降、海外の先行投資や、研究開発費など販売管理費が増加した影響で低迷していましたが、2017年度からは増益に転じています。
- 2020年度はコロナ禍で生体情報モニタや人工呼吸器の需要が急増したことから、売上、利益ともに過去最高を更新しました。今後も、実質ベースでのさらなる成長を目指してまいります。

2 日本光電の成長戦略

長期ビジョンと中期経営計画



- 日本光電では、2030年に向けた長期ビジョン「BEACON 2030」において、『グローバルな医療課題の解決で、人と医療のより良い未来を創造する』ため、グローバルな高付加価値企業への変革に取り組み、2030年3月期に、営業利益率15%、海外売上高比率45%を目指しています。
- 長期ビジョンの実現に向けて、3つのフェーズに分けて中期経営計画を策定し、フェーズ毎のテーマに取り組みます。

日本光電を取り巻く環境変化

COVID-19の 感染拡大

- + 医療提供体制の重要性を再認識
- 医療従事者の感染・負荷が増大、
病院の経営悪化が課題

医療のDXの加速
テレメディスン、遠隔ICU等



新規参入の激化



サイバーセキュリティなど
法規制の厳格化



© Copyright NIHON KOHDEN CORPORATION All Rights Reserved

20

- 現在、日本光電を取り巻く環境は大きく変化しています。
- 新型コロナウイルスの感染拡大により、世界各国で医療提供体制の重要性が再認識されています。一方で、医療従事者の感染や負荷の増大、病院経営の悪化が課題になっています。
- 感染予防や業務効率の観点から、テレメディスンなど、医療のデジタルトランスフォーメーションが加速しており、今後もこの動きは続くと見えています。

中期経営計画〈基盤の強化〉(2021/4-2024/3)

事業と企業活動を通じてサステナビリティを推進

経営

コンプライアンスの徹底とグループガバナンスの一層の強化により、経営基盤を強化する。

事業

既存事業の収益性を改善することで得た原資により、戦略的な先行投資を実施し、新たな成長への種を蒔く。

組織

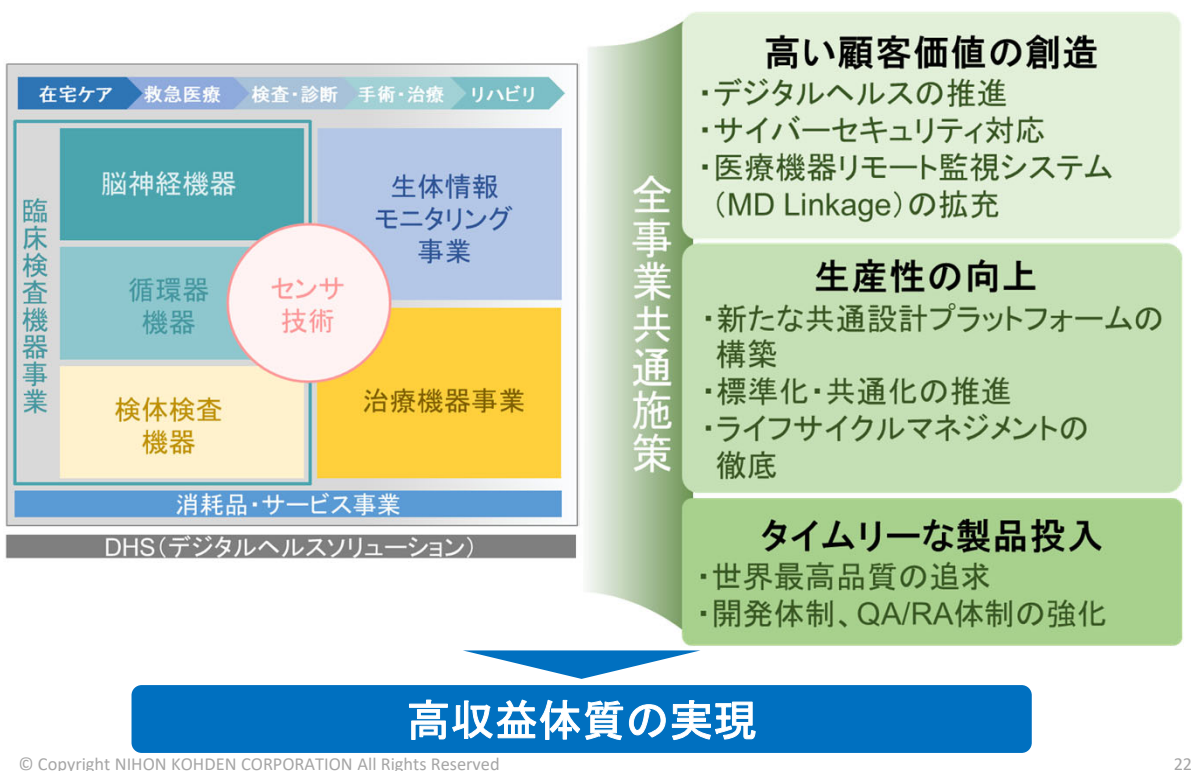
グローバルSCMの構築とコーポレートの主要機能の強化により、グローバル成長の礎を築く。

© Copyright NIHON KOHDEN CORPORATION All Rights Reserved

21

- このような外部環境を踏まえ、2021年4月からスタートした中期経営計画では、事業と企業活動を通じてサステナビリティを推進するとともに、経営、事業、組織の3つの視点から、さらなる成長のための基盤強化に取り組んでいます。
- 本日は、このうち、事業の視点における重点施策についてご説明します。

① 既存事業における収益性の改善



© Copyright NIHON KOHDEN CORPORATION All Rights Reserved

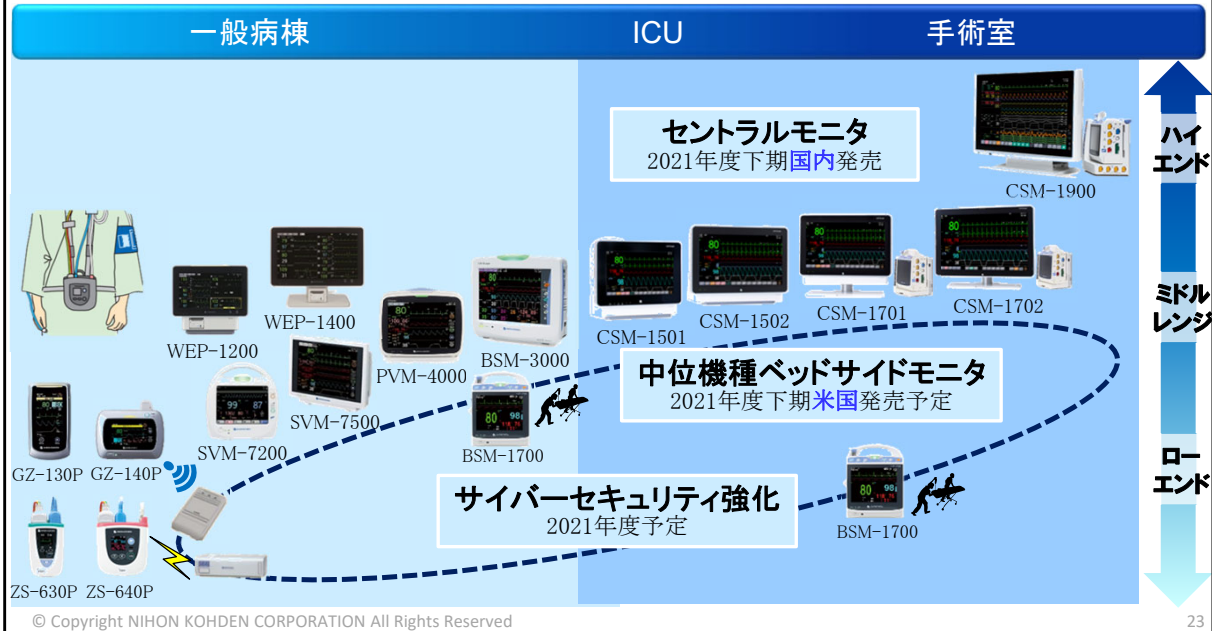
22

- 1つ目は、既存事業における収益性の改善です。
全事業共通の施策としては、高い顧客価値の創造、生産性の向上、タイムリーな製品投入に取り組み、高収益体質の実現を目指しています。

① 既存事業における収益性の改善

生体情報モニタリング事業

✓ 製品ラインアップの拡充、機能強化による顧客価値提案の推進



- 生体情報モニタリング事業では、手術室、ICU、病棟など、幅広い医療現場で使われる製品ラインアップを持っています。
- 下期には、国内で次世代セントラルモニタを上市しました。また、米国で中位機種ベッドサイドモニタを発売予定です。これらの新製品を投入することで、看護師さんをはじめとする医療従事者の皆様の業務効率改善につながる提案を強化します。
- 昨今、医療機関へのサイバー攻撃が問題となっていることから、一層のセキュリティ強化を図ります。

① 既存事業における収益性の改善

検体検査機器事業

検体検査機器 ✓ 新製品の拡販に注力

NEW!
2020年度
海外発売



全自動血球計数器

MEK-1301

MEK-1302

全自動血球計数・
赤血球沈降速度測定装置
MEK-1305

- **世界初** ESR※1を同時に測定できる血球計数器
- 新興国における感染症のスクリーニング検査に活用期待

NEW!
2021年度
発売



全自動血球計数器 MEK-9200



- 青色半導体レーザと核酸染色試薬を採用し網赤血球※2測定を実現



※1 ESR (Erythrocyte Sedimentation Rate): 赤血球沈降速度。沈降速度が速いと結核等の感染症の可能性。主に新興国で測定されている項目。
 ※2 RET (Reticulocyte): 網赤血球。骨髄から末梢血中に放出された新しい赤血球で、貧血等の症状がある際に測定されている項目。

© Copyright NIHON KOHDEN CORPORATION All Rights Reserved

24

- 検体検査機器事業では、2020年度、2021年度に発売した新製品の拡販に注力します。
- MEK-1305は、赤血球が沈む速さであるESRを同時に測定できる世界初の血球計数器です。インドなど新興国における結核などの感染症のスクリーニングに活用が期待されます。
- MEK-9200は、当社初の網赤血球を測定できる血球計数器で、貧血などの診断での活用に期待しています。

② グローバル事業における戦略強化

日本：医療の質向上、医療課題の解決に向けたソリューション提案の強化

✓ 顧客価値提案の強化

医療安全 | 診療実績 | 業務効率

につながる提案営業力の強化、サービスの拡充



・ 生体情報モニタのアラームレポートを提供



アラームデータを収集・分析し、数値・グラフで運用改善を提案

▶ 医療安全 | 業務効率
の改善を支援

© Copyright NIHON KOHDEN CORPORATION All Rights Reserved

25

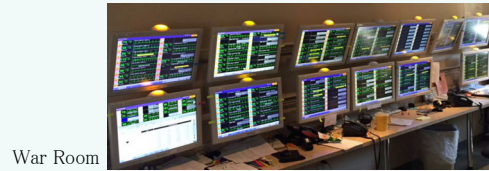
- 2つ目は、グローバル事業における戦略強化です。
- 日本では、医療安全、診療実績、業務効率という、お客様が求められている価値を、製品・サービスの提供を通じてご提案しています。例えば、生体情報モニタでご紹介したアラームは、「鳴りすぎない」「見逃さない」ことが重要ですが、医療現場では、アラームの鳴りすぎや見逃しに困っています。日本光電では、アラーム内容を分析し、改善のご提案をすることで、医療安全や業務効率の改善を支援しています。

② グローバル事業における戦略強化

米国：子会社6社の統合と融合による米国事業のさらなる成長

✓ 製品ラインアップの拡充

✓ 大規模ネットワークに対応した
モニタリングソリューションの
提案を強化

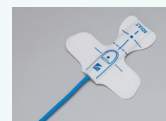


War Room

✓ 消耗品・サービス事業の拡大

中位機種ベッドサイドモニタ
2021年度下期発売予定

CSM-1500/
1700シリーズ



SpO₂プローブ



筋弛緩 EMG電極 NM-34シリーズ
2021年度発売

© Copyright NIHON KOHDEN CORPORATION All Rights Reserved

26

- 米国は、世界最大・最先端の医療機器市場です。
- 脳神経機器、生体情報モニタ、治療機器の3つの事業に取り組んでいますが、特に注力しているのが生体情報モニタです。
現在の当社シェアは10%前後と見ていますが、2024年3月期に12%を目指しています。
- 下期に投入する中位機種ベッドサイドモニタにより、大規模ネットワークに対応したモニタリングソリューションの提案力の強化に期待しています。

② グローバル事業における戦略強化

新興国：日本・米国製、上海製の新製品の提案を強化

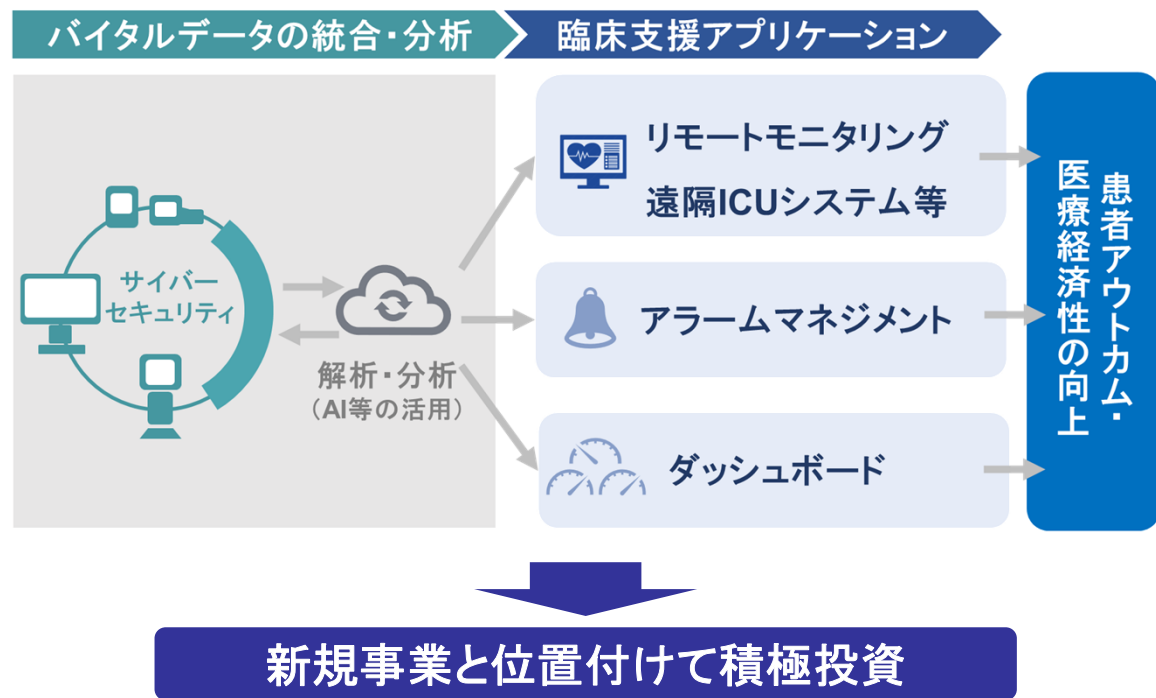
日本・米国製品		ハイエンド市場向け		中国・中南米 AED市場の拡大
除細動器 	ベッドサイドモニタ 	人工呼吸器 		
上海製品		ミドル&ローエンド市場向け		✓ 公共施設へのAED設置が拡大 ✓ AEDの普及啓発、講習会に注力 
現地開発・生産 心電計  NEW! 2020年度発売 新機種 2022年度発売予定		スポットチェックモニタ 	ベッドサイドモニタ  NEW! 2021年度発売	
NEW! 検体自動搬送システム  中国市場向け 2021年度発売		除細動器 	AED 	血球計数器  NEW! 2021年度発売

© Copyright NIHON KOHDEN CORPORATION All Rights Reserved

27

- 新興国では、ハイエンド市場には日本・米国で開発・生産した製品、ミドル・ローエンド市場には上海で開発・生産した製品を提案し、それぞれの市場ニーズに対応しています。
- ご覧のとおり、上海製品のラインアップ拡充を進めているほか、中国や中南米ではAEDの市場拡大が見込まれることから、取り組みを強化しています。

③ DHS(デジタルヘルスソリューション)構想の推進



© Copyright NIHON KOHDEN CORPORATION All Rights Reserved

28

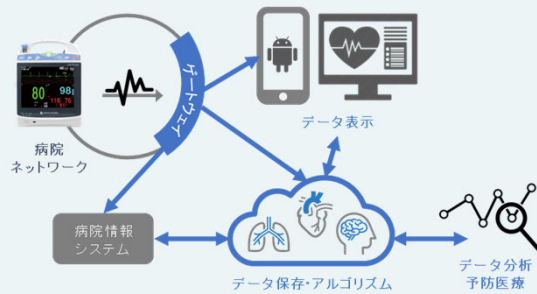
- 最後に、新規事業に位置付けているDHS(デジタルヘルスソリューション)についてご説明します。
- 日本光電では2030年に向けて、患者さんのデータを、AIなどを活用して分析し、臨床に役立つアプリケーションを提供することで、患者さんの予後を改善するとともに、医療経済性の向上につなげたいと考えています。
- コロナ禍で医療のDXが加速する中、この分野の研究開発に注力しています。

③ DHS構想の実現に向けた取り組み

バイタルデータの統合・分析

✓データプラットフォームのパイロット運用開始

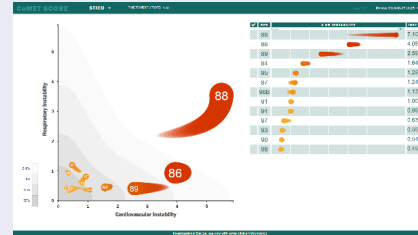
NK Digital Health Platform



臨床支援アプリケーション

✓米国AMP3D社を買収 (アンプスリーディ)

患者容態管理のためのアルゴリズム・ソフトウェアの研究開発



CoMET®: Continuous Monitoring of Event Trajectories

- DHS構想の実現に向け、アメリカの開発子会社を中心に、NK Digital Health Platformの構築を進めています。こちらは、生体情報モニタ等で取得したデータをビッグデータとして活用するためのプラットフォームです。
- 2021年8月に買収した米国のAMP3D社は、患者さんの容態を管理するためのアルゴリズムやソフトウェアの研究開発を行っています。日本光電のDHS構想と高い親和性があり、現地開発体制の強化を期待しています。

サステナビリティの推進



注) ヒューマン・マシン・インターフェース(HMI): 人間と機械との接点。当社の場合、センサ技術、信号処理技術、データ解析技術の総称。

© Copyright NIHON KOHDEN CORPORATION All Rights Reserved

30

- 日本光電では、事業と企業活動を通じて、サステナビリティを推進しています。
- 中期経営計画では、世界的な社会課題の解決やSDGsの達成に貢献するため、サステナビリティの重要課題を特定し、取り組みを強化しています。AEDへのアクセス拡大による蘇生率の向上など、当社だからこそできる課題解決に取り組むとともに、人権への対応や、脱炭素社会の実現に向けた取り組みを進めています。

経営目標値 2024年3月期

売上高	1,970億円			
国内売上高	1,340億円			
海外売上高 (海外売上高比率)	630億円 (32.0%)	地域別海外売上高	米州	320億円
→ 消耗品・サービス売上高比率	48%以上		欧州	100億円
→ 売上総利益率	50%以上		→ アジア州他	210億円
→ 営業利益 (営業利益率)	200億円 (10.2%)			
親会社株主に帰属する 当期純利益	138億円			
ROE	10%			
想定レート: 1米ドル=102円、1ユーロ=124円				
				3カ年計画
			研究開発投資	200億円程度
			設備投資	140億円程度

粗利率50%以上、営業利益率10%以上を
定常的に生み出せる企業体質への変革を目指す

© Copyright NIHON KOHDEN CORPORATION All Rights Reserved

31

- こちらが、3カ年中期経営計画の経営目標値です。
- 日本光電では、粗利率50%以上、営業利益率10%以上を定常的に生み出せる企業体質への変革を目指しています。
そのために重要な点は、海外売上高比率および消耗品・サービス売上高比率を高めることです。海外では、特に、米国と、中国など新興国での売上拡大に注力しています。



「医療に国境はない」

**国や主義を越えて
人の病をいやすため
先端技術で挑戦**

© Copyright NIHON KOHDEN CORPORATION All Rights Reserved

32

- 「医療に国境はない」、これも創業者 荻野 義夫の言葉です。
- 一人でも多くの患者さんを救うために、国や主義を越えて先端技術で挑戦する、というのが日本光電の使命です。そのために、今後も革新的な医療機器を数多く開発し、提供していきたいと考えています。

3 株主様への還元について

利益配分の基本方針

利益配分の優先順位: ①将来の企業成長に向けた投資
②配当 ③自己株式取得

将来の企業成長
に向けた投資

- ・ デジタルヘルスソリューションを新規事業と位置付けて積極投資
- ・ コーポレートDX推進、グローバルSCM構築のための設備投資

研究
開発



設備
投資



M&A
提携



人財
育成



配当

長期安定配当を継続

目標: 連結配当性向
30%以上

自己株式取得

今後の事業展開、投資計画、内部留保の水準、
株価の推移等を総合的に考慮し、機動的に検討

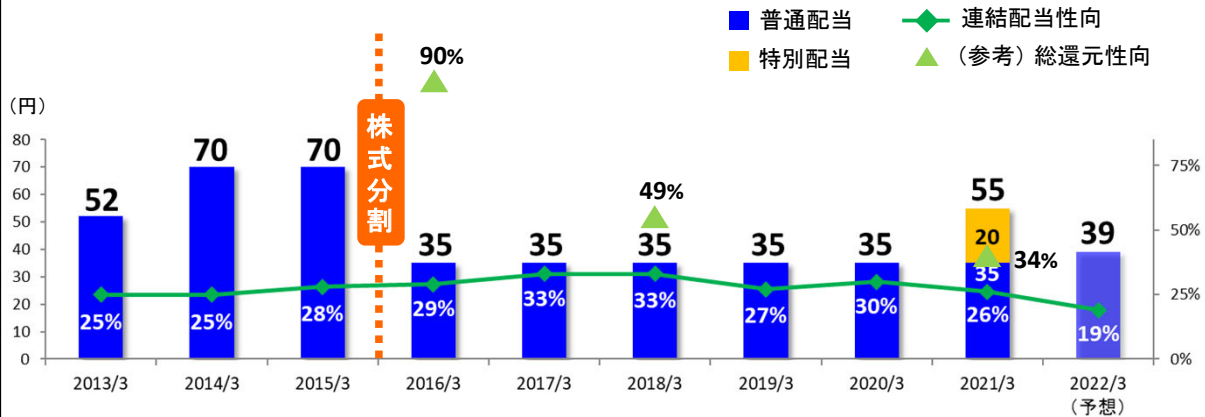
© Copyright NIHON KOHDEN CORPORATION All Rights Reserved

34

- 株主の皆様への利益還元は、当社にとって経営の最重要政策の1つです。
- 利益配分の優先順位は、まず、将来の企業成長に向けた投資、次に配当、そして自己株式取得です。
- 株主の皆様への還元につきましては、長期に亘って安定的な配当を継続することを基本方針にしています。連結配当性向は30%以上を目標としており、自己株式の取得については、機動的に検討しています。

株主様への還元

【1株当たり配当金・連結配当性向の推移】



注)2015年4月1日を効力発生日として、株式1株につき2株の株式分割を実施。
2014年度までの数値は、株式分割前の実際の配当金の額を記載。

自己株式の取得状況(直近)

2021/5/14~2021/6/22
47万株を取得(14.9億円)

自己株式保有:401万株
(持株比率:4.5%)

配当利回り
1.2%
(12月21日株価
3,225円)

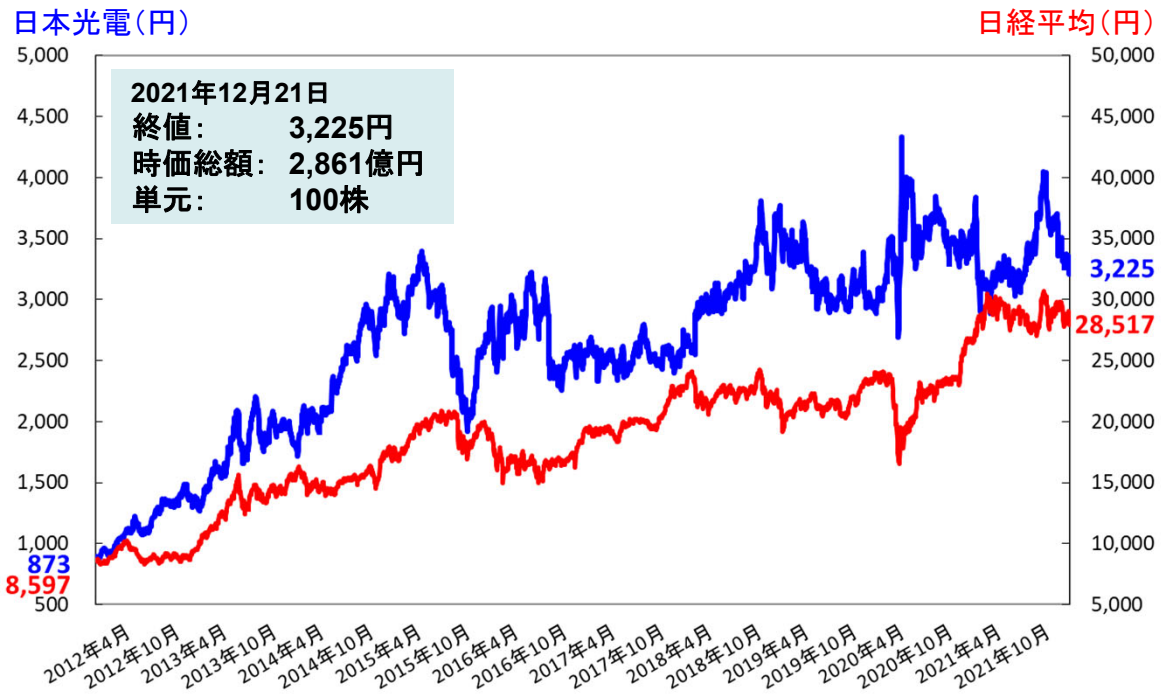
Copyright NIHON KOHDEN CORPORATION All Rights Reserved

35

- 配当金の推移はご覧のとおりです。
2020年度は、業績が好調だったことから、株主の皆様への還元として、特別配当20円を含む55円の年間配当金としました。
また、自己株式を47万株取得しました。
- 2021年度の年間配当金は1株当たり39円の予想です。
株主還元につきましては、通期の決算が確定した段階で検討する予定です。

4 補足資料

株価推移 (2011年12月1日～2021年12月21日)



注)2015年4月1日を効力発生日として、株式1株につき2株の株式分割を実施。分割日以前の取引値についてもさかのぼって修正して記載。

© Copyright NIHON KOHDEN CORPORATION All Rights Reserved

37

- こちらは、株価の推移です。
青色が日本光電の株価、赤色が日経平均を表しています。
短期的な変動はありますが、着実に成長を続けていることが
お分かりいただけるかと思います。
- 12月21日時点の株価は3,225円、時価総額は2,861億円です。
単元株は100株ですので、32万円ほどご購入いただけます。
是非、ご検討いただけましたら幸いです。

株式情報

<p>“ESG評価”</p> <p>✓ MSCI の指数に選定</p> <p>2021 CONSTITUENT MSCIジャパン ESGセレクト・リーダーズ指数</p> <p>2021 CONSTITUENT MSCI日本株 女性活躍指数 (WIN)</p>	<p>“サステナビリティ格付け”</p> <p>✓ ISS ESG Corporate Rating 「プライム」 に認定</p> 
<p>“投資魅力の高い会社”</p> <p>✓ 「JPX日経インデックス400」 に採用</p> 	<p>“グローバル企業”</p> <p>✓ 東証 プライム市場 に移行予定 (2022年4月4日～)</p>

© Copyright NIHON KOHDEN CORPORATION All Rights Reserved

38

- これまでの取り組みを評価いただき、日本光電は、環境や社会、ガバナンスの評価に優れた企業で構成されるMSCIの指数に2017年から5年連続で選定されています。
- 2021年には、米国の議決権行使助言会社であるISSの責任投資部門による格付けで最高位の「プライム」に認定されました。
- また、投資魅力の高い会社で構成されるJPX日経インデックス400にも採用されています。
- 2022年4月には、東証の市場区分の見直しが予定されていますが、日本光電はプライム市場に移行する予定です。
- 今後も、投資家の皆様から評価をいただけるよう、企業価値の向上に取り組んでまいります。

この資料に記載されている業績予想数値は、当社および当社グループ会社の事業に関連する業界の動向、国内外の経済情勢、各種通貨間の為替レートの変動など、業績に影響を与える要因についての現時点で入手可能な情報を基にした見通しを前提としております。同数値は、市況、競争状況、新商品導入の成否など多くの不確実な要因の影響を受けます。

従って、実際の業績は、この資料に記載されている予想とは大きく異なる場合がありますことをご承知おきください。

また、この資料に含まれている製品(開発中のものを含む)に関する情報は、宣伝広告を目的としているものではありません。

【担当部署】 経営戦略統括部

【連絡先】 TEL03-5996-8003